

災害後の地質環境汚染リスクの評価について

Risk management on geological environment after disaster

大野 博之 [1]

Hiroyuki Ohno[1]

[1] 環境地質

[1] Kankyo Chishitsu

首都圏や関西圏において懸念されている大規模地震や大規模水害においては、災害後に発生する廃棄物の問題、工場その他における生産活動拠点からの環境汚染の問題など、地質環境に関わる問題の発生が懸念される。しかしながら、災害後の地質環境汚染のリスクについては十分な評価がされているとはいえない。すなわち、危険性であるハザードが存在していることは懸念されつつも、その危険の度合いであるリスクについては十分に把握されているとは言えないのが現状である。

特に、災害後に発生する廃棄物については、一般家庭から発生する様々な財が廃棄物となるが、これらの財には、鉛などの重金属等、PCB など有害物質が意外と含まれている。通常の家生活においては、こうしたものは極めて低い環境リスクとなるが、災害後の現場や仮置き場に置かれた場合、風雨等に曝され劣化し、環境汚染が発生する可能性がある。現状では、こうしたハザードがあることはわかってきたが、そのリスクの程度は不明となっているため、災害廃棄物の処理・処分については十分な事前の取り組みがなされているとは言えない。

一方、斜面問題などにおける防災リスクについては、海外プロジェクトなどにおいて、リスクを評価し、災害対策方法の評価に結び付けている例が多くある。そこでは、災害に伴う経済損失や人的損失などその災害の発生確率からリスクを算出し、それを軽減させるための費用を算出し、その対策によるリスク低減を便益として、費用便益分析を行い斜面の災害対策効果を評価している。

こうしたことから、本研究では、災害後の環境汚染のリスクについて、どのように検討評価するのかについての方法論について示す。